



令和元年5月29日

各都道府県・市町村議会 議長 殿

 宜野湾市民の安全な生活を守る会  
 901-2215 沖縄県宜野湾市真栄原2丁目15番10号

 会長 <sup>へいあんざ</sup> 平安座 <sup>ただお</sup> 唯雄

連絡先 090-9077-1887

### 米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

私達宜野湾市民は、1945年4月1日の米軍上陸とともに始まった米軍普天間飛行場の建設以来、74年間も普天間飛行場とともに生活してきた。それは74年間も米軍基地被害を受け続けて来たということである。

終戦当時生まれた宜野湾市民も、はや後期高齢者入り目前となり、その孫たちが宜野湾市民9万7千余人を形成するに至っている。

私達は、訴えたい。いつまで宜野湾市民は普天間飛行場からの基地被害に晒され続けなければならないのか。ひ孫の時代まで、と言うのか。

普天間飛行場の名護市辺野古地域への移設に反対する現沖縄県知事を始めとする人々（以下、移設反対派）には、普天間飛行場の危険性を除去する対案を全く持ち合わせていない。にもかかわらず、辺野古移設反対を声高に叫んでいる。その行きつく先は、普天間飛行場の固定化にはかならない。日米政府の合意によって、代替施設の米軍側への提供なくして閉鎖されないことが「沖縄に関する特別行動委員会」（SACO1996年11月）によって決定されているからである。

最近では、普天間飛行場を辺野古に移設しなくとも閉鎖できると、移設反対派は主張し始めた。先の衆議院沖縄三区補欠選挙でも、その「秘策」があると訴えた候補が当選するなど混乱が起きている。

しかし重ねて述べるが、知事も含め、彼らに何の具体策もありはしない。普天間の代替施設は国が探すべきであって、県の仕事ではないなどと知事は主張する始末である。また「秘策」なるものも、未だに具体的な説明はまったくない。日本国内の世論を動かして、日米両政府に移設なき閉鎖を実現すると空想論が語られるだけに過ぎない。そのプロセスに何年を要するつもりなのか、まったく不明である。

そこでは宜野湾市民の一刻も早い普天間飛行場の危険性除去を実現して欲しいとの切なる希望は、顧みられていない。2004年夏に発生した普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学に普天間飛行場所属のヘリが墜落炎上した事故が、何時再び起こるかもしれない可能性を抱たままである。

普天間飛行場の危険性を除去する唯一の方法は、辺野古移設しかない。移設工事はすでに第一区画の埋め立てが完了する段階であり、軟弱地盤の問題も、多少の工期延長は

あれ、普天間飛行場の移設に向けて事態が進展することには変わりはない。宜野湾市民にとって重要なことは、移設の目途が立つ、ということである。何時まで普天間飛行場と付き合わなければならないかが明確であれば、将来への展望が開ける。何時、移設が実現するのかわからないという、過去には、決して戻りたくない。

移設に反対する人々は、普天間飛行場の辺野古移設は「基地の沖縄県内でのたらい回しとなり、よくない」などと主張する。しかし、実際はそうではない。現宜野湾市のど真ん中にある普天間基地と、海岸沿いに統合する既存のキャンプ・シュワブ基地とどちらが安全か、自明の理である。しかも基地の面積は約三分の一に縮小されることには触れない。

何よりも、基地受け入れ先の名護市辺野古三地区（辺野古・豊原・久志）は、移設に条件付きで容認している。基地受け入れの代わりに、地元の振興策を国に依頼した。そしてその条件は国が同意するところとなり、埋め立て事業は進行中である。

既存のキャンプ・シュワブが辺野古に設置される際の経緯は、交渉の途中には米軍のゴリ押しもあったが、交渉後半からは辺野古住民代表が誘致を決定、地元の振興策を基地建設計画に盛り込んだ。この点、翁長雄志前沖縄県知事が、「沖縄県のすべての米軍基地は、一方的に押し付けられたものである」と強弁したため、誤解を招いている。詳しくは「辺野古区誌」を見ればわかる。辺野古区民の賢明な判断でキャンプ・シュワブに設置されたのが事実である。

私達、宜野湾市民の安全な生活を守る会は、2016年10月、当時の翁長雄志前知事が、辺野古の埋め立て承認の取り消し訴訟を国に対して提起した際、このままでは普天間飛行場の辺野古移設が頓挫し普天間飛行場が固定化するかもしれないとの強い危機感を持ち、翁長知事の取り消しが無効であることの確認訴訟を、市民112名の訴訟団（団長・平安座唯雄）を結成して行った。

そして、宜野湾市民を対象にした翁長知事提訴への支持署名活動を行った結果、2万筆余の賛同を得ることが出来た。宜野湾市民9万人余、4万世帯中の2万人の署名は、静かだが、大きな普天間移設への宜野湾市民の声を拾い上げることができたと思っている。

私達の訴訟は、沖縄県対国の訴訟が最高裁において国の勝訴に終わったため、取り下げることとしたものの、宜野湾市民の普天間飛行場の辺野古移設への熱い思いを感じることが出来たし、市民の現状と声を識る機会になった

また平成25年8月には、県民有志で結成された「基地統合縮小実現県民の会」が普天間飛行場の危険性を一日も早く除去するための辺野古移設と経済振興を求める署名活動を行ったところ、わずか3ヶ月間で7万3491名の署名が集まった。この事に関し、地元メディアは報じていない。

宜野湾市民の安全な生活を確実に守るには、ひとえに米軍普天間飛行場を辺野古地区に移設するしかない。ついては、国等関係機関に対し、米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書、を提出するようご配慮願いたい。

\*参考として、別紙「意見書（案）」を添付いたします。

## 米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書（案）

宜野湾市民は戦後74年間も米軍普天間飛行場から発生する基地被害に悩まされ続けてきた。その我慢は、すでに限界に達している。一日も早い、宜野湾市民の普天間飛行場の基地被害から解放されることを切に願っている。

現在、普天間飛行場の名護市辺野古地区キャンプ・シュワープへの移転・統合が日本政府によって進められているが、私達、宜野湾市民の安全な生活を守る会は、この方法こそ、普天間飛行場の一日も早い「危険性除去」の方法であると、心から確信している。

そのことは、宜野湾市民の安全な生活を守る会が2016年10月に行った、翁長雄志前知事の「辺野古埋め立て承認取り消し訴訟」の無効を主張して提訴したことを支持する署名活動において、宜野湾市民2万人余が署名したこと、また平成25年8月に「基地統合縮小実現県民の会」が行った普天間飛行場の辺野古移設と経済振興を求める署名が3ヶ月間の短期間で7万3491名集まったことに現れている。

普天間飛行場の一日も早い危険性除去のため、同飛行場の辺野古先キャンプ・シュワープへの移設・統合が必要である。

よって000議会は下記のことを強く要請する

- 1 普天間飛行場の危険性を除去し宜野湾市民の74年間もの苦労を一日も早く解消すること
- 2 その具体的方法として現在、唯一、示され実行されている辺野古先キャンプ・シュワープへの移転・統合を推進すること
- 3 日本の安全保障を確保するため、日米安全保障条約を推進するとともに、一定の基地負担を負わざるを得ない沖縄県において、さらなる基地の整理縮小を求める

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する

0000000議会

（提出先）

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

外務大臣

防衛大臣

国土交通大臣

総務大臣内閣府特命担当大臣

# 沖縄県民の会情報

発行=基地統合縮小実現県民の会  
発行日=平成25年11月29日(金)

〒900-0037 那覇市辻 2-7-14-201 電話&FAX 098(867)4018  
(正式名称) 普天間基地の危険性を除去し辺野古の米軍基地に統合縮小を実現する沖縄県民の会

## 辺野古移設推進署名7万名を突破! 11/24基地統合縮小実現沖縄県民大会で発表



《写真》 11月24日那覇市で開催された県民大会、挨拶する嶺井政治元副知事と壇上に積み上げられた7万3491名の県民署名、11月28日には仲井眞知事(代理)に署名を提出(県庁)

### ■5万目標を突破し7万超へ、沖縄県下から署名が続々集結中

11月24日、那覇市で「基地統合縮小実現沖縄県民大会」が開催され、400名の県民が参加。この日、「基地統合実現県民の会」により進められていた沖縄基地問題の解決に向け

た辺野古への基地移設を推進する署名に、沖縄県民7万3491人が賛同したことが発表されました。8月18日の「県民の会」発足より実に3カ月という短い期間中に沖縄県下から続々集められ、目標5万名を超える、7万超の署名を数えたこととなります。特に、「ほとんどが基地移設反対」と盛んに報道されていた地元の宜野湾市で1万2458名、名護市で1万1571名の賛同署名が集まったことは特筆されます。

大会を主催した「基地統合縮小実現県民の会」の中地昌平会長は、「驚くべき数だが、氷山の一角だ」「ベターであっても解決に向かわなければならない。知事は県民の思いを真摯に受け止め、勇気ある決断をしてほしい」と語りました(6頁参照)。

また、地元名護市の島袋吉和・前市長は、「県民が一丸となって危険な普天間を辺野古に移設して終止符を打つ運動を展開し、盛り上げていきたい」と語りました。

国会より、日本維新の会の中山恭子議員が挨拶、衛藤晟一内閣総理大臣補佐官、沖縄選出の西銘恒三郎議員、島尻安伊子議員(以上自民)の祝電が披露されました。

県下自治体からは、砥板芳行・石垣市議会議員が登壇し、沖縄の基地の重要性と普天間問題の早期解決を訴えました。松田良昭・神奈川県議会議員は全国の地方議員を代表して、辺野古移設に賛同する地方議員署名が1800名に達したとの報告がありました。

### ■翌日、菅官房長官が「7万の署名は大変ありがたい」と国会答弁

また翌25日、沖縄入りした中山恭子参議院議員(日本維新の会)から沖縄の署名活動の盛り上りを知らされた菅官房長官は、参議院安全保障特別委員会において「沖縄県民の皆様方が、当初5万の署名、それをこえる7万数千の方が、辺野古移設への署名をされたということでもありますけれども、大変にありがたいことだ」「我が国を取り巻く安全保障環境が、極めて厳しい中で、その抑止力を保ちながら、また普天間飛行場の危険除去というものも、一日もはやく実現しなければならない中であって、最良の選択が辺野古への移設だと考えている」(参照《資料①》)と答弁しました。

### ■沖縄選出の国会議員5名と自民党沖縄県連も辺野古容認へ

こうした県内世論の変化を受けて25日、普天間飛行場の県外移設を主張していた沖縄選出の自民党の国会議員、国場幸之助・比嘉奈津美・宮崎政久衆院議員の3名は、「辺野古移設



写真左  
主催者挨拶する  
中地会長



写真右  
頑張ろう!コール  
する参加者

# 「沖縄県民の会」が仲井眞知事に県民署名7万人超を提出



7万人超の署名を渡す中地県民の会会長(沖縄県庁)

## 辺野古推進署名 7万人超を県に

県民の会が提出

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を推進する「基地統合縮小実現県民の会」の中地昌平会長らが28

日、県庁を訪ね賛同する7万5828人の署名を仲井眞弘多知事宛てに提出した。写真。

中地会長は「普天間飛行場の危険性除去は喫緊の課題。辺野古の埋め立て申請を承認していただきたい」と要望した。西田健次郎副会長は「名護での署名活動

の反応も良く辺野古移設へのサイレントマジョリティ(声なき声)の手応えを感じている」と語った。対応した親川達男基地防災統括監は「知事に報告したい」と述べた上で、埋め立て申請への知事の対応について「名護市長の意見や関係機関の意見などを総合的に判断する」とした。

### 「辺野古移設実現を」

#### 7万5828人分署名提出

米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設実現を目指す「沖縄県民の会」の中地昌平会長らは28日、県庁を訪ね、仲井眞弘多知事宛てに、7万5828人分の署名簿を提出し、辺野古の埋め立てを承認するよう求めた。

(上)読売新聞(11月25日)

(右)沖縄タイムス(11月25日)

## 辺野古推進の署名 7万5千人分提出

基地縮小実現の会

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を推進する署名活動を実施している「基地統合縮小実現県民の会」の中地昌平会長と西田健次郎副会長は28日、県庁を訪ね、27日までに集まった県民7万5828人の署名を提出した。

中地会長は普天間飛行場の危険性除去のためには辺野古移設が必要だとし、「辺野古の公有水面埋め立て承認申請書を速やかに承認していただきたい」と要請した。対応した知事公室の親川達男基地防災統括監は「埋め立て承認は関係行政機関の意見などを総合的に踏まえて知事が判断する。署名については知事に報告したい」と話した。



**沖縄県民署名は 7 万名を突破！**

**沖縄県民 7万5828名**

名護市民1万2725名 宜野湾市民1万2251名

(平成25年11月28日現在)

### 《主な広報活動の推進状況》

#### ① 新聞意見広告の掲載

10月13日(日) 琉球新報(発行部数18万部)

10月14日(月) 沖縄タイムス(発行部数18万部)

10月21日(月) 産経新聞全国版(発行部数160万部)

9月下旬に「八重山日報」(約6千部)に署名呼びかけリーフの折込み

#### ② 県民ポスティング活動

○配布総世帯数……約18万世帯

○配布自治体……宜野湾市、名護市、うるま市、沖縄市、浦添市、那覇市、豊見城市、糸満市、本部町、金武町、西原町、北谷町、南風原町、宜野座村

#### ③ 街頭活動での署名

街頭での署名活動(15回)では、約3000名から署名をいただいた

#### ④ インターネット広報

9月20日に公式ホームページ「辺野古署名受付サイト」を開設し広報

#### ⑤ 各種広報物の配布・掲示

・チラシ(50万枚) ・リーフレット(20万枚) ・ポスター(5千枚)

・横断幕(県内に20本掲示)

### 《署名運動を伝える主な報道》

① 新聞記事…10月11日「沖縄タイムス」1面に特集記事が掲載

② テレビ報道…9月25日のNHKニュース(朝・昼3回)にて報道

③ 11月24日の「県民大会」が、「沖縄タイムス」「琉球新報」「読売新聞」

「朝日新聞」「日本経済新聞」「産経新聞」の各紙、テレビではNHK・沖縄テレビ等にて報道